

【様式第1号 参考様式1】

賃金アップ計算書

※該当する提出時にチェックを入れてください。

1. 人事評価制度等整備計画認定申請書提出時
2. 支給申請書（制度整備助成）提出時

新制度の適用対象となる労働者が、新制度における人事評価において最も一般的な評定を受けた場合、新制度の実施日（新制度で適用される賃金表に基づく最初の賃金支払日）の前月とその1年後の同月の賃金総額を比較したときに、2%以上増加する見込みであることを以下のとおり証明します。

正規労働者等の氏名	雇用保険被保険者番号	①人事評価制度の実施日の前月の賃金 平成〇年〇月分給与 (平成〇年〇月〇日支払)	②その1年後の賃金 平成〇年〇月分給与 (平成〇年〇月〇日支払)
合計額		③	④

$$(\text{④}-\text{③}) / \text{③} \times 100 = \quad (\%)$$

注：①②に記載する賃金額は、毎月決まって支払われる賃金（＝基本給及び諸手当（時間外手当、休日手当を除く））を記載してください。

【様式第1号 参考様式2】

賃金アップ計算書

※該当する提出時にチェックを入れてください。

1. 人事評価制度等整備計画認定申請書提出時
 2. 支給申請書（制度整備助成）提出時

新制度の適用対象となる労働者が、新制度における人事評価において最も一般的な
 評定を受けた場合、新制度の実施日（新制度で適用される賃金表に基づく最初の賃金
 支払日）の前月における24歳から59歳までの各年齢ごとのモデル賃金額に当該年齢
 の在籍者の数を乗じて求めた合計額とその1年後の同月における25歳から60歳まで
 の各年齢ごとのモデル賃金額に当該年齢の在籍者の数を乗じて求めた合計額が2%以
 上増加する見込みであることを以下のとおり証明します。

①人事評価制度の実施日の前月の賃金 平成〇年〇月分給与（平成〇年〇月〇日支払）			②その1年後の賃金 平成〇年〇月分給与（平成〇年〇月〇日支払）		
年齢	モデル賃金 (a)	在籍人数 (b)	年齢	モデル賃金 (c)	在籍人数 (d)
24歳			25歳		
25歳			26歳		
59歳			60歳		
計			計		
※① (a) × (b) の合計額			※② (c) × (d) の合計額		

$$(\text{②}-\text{①}) / \text{①} \times 100 = (\%)$$

注：③④に記載する賃金額は、毎月決まって支払われる賃金（＝基本給及び諸手当（時間外手当、休日手当を除く））を記載してください。

【様式第1号 参考様式3】

平成〇年〇月〇日

合意書

〇〇会社 代表取締役社長

〇〇〇〇

〇〇会社 労働者代表

〇〇〇〇

生産性向上に資するため人事評価制度及び賃金制度について整備することに合意する。

1 〇〇制度概要

- ・生産性向上に資するために、人事評価制度及び賃金制度について整備するものであること。
- ・賃金制度の整備については、制度実施日（新制度で適用される賃金表に基づく最初の賃金支払日）の前月とその1年後に支払われる「毎月決まって支払われる賃金額」（※）について、同期間を通して在籍する者に対して支払われる合計額が〇%程度の増加する見込みであること。

（※）毎月決まって支払われる賃金（＝基本給及び諸手当（時間外手当、休日手当を除く））をいう。

- ・
- ・

2 施行予定日：平成〇年〇日